

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 フジプレミアム株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4237 URL <http://www.fuji-pream.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本實藏 TEL (079) 266-6161  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR・広報部長 (氏名) 大川拓志 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,073	△8.1	846	△41.2	965	△37.6	495	△45.7
18年3月期	21,831	10.2	1,438	5.2	1,547	6.2	912	4.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	16	82	—	—	7.5	7.0	4.2
18年3月期	30	88	—	—	14.2	13.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	14,643	6,723	6,723	45.5	227	32	
18年3月期	12,804	6,472	6,472	50.6	219	43	

(参考) 自己資本 19年3月期 6,666百万円 18年3月期 6,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	166	△1,946	1,101	2,977
18年3月期	1,105	△1,878	651	3,618

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	6 00	6 00	176	19.4	2.8
20年3月期 (予想)	— —	6 00	6 00	175	35.7	2.7
				—	31.4	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,519	0.4	325	△45.1	435	△34.6	217	△41.6	7	42
通期	24,584	22.5	1,010	19.4	1,120	16.0	560	13.0	19	10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 2社 （社名 フジプレミアム商事㈱ イマクル㈱） 除外 1社  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 29,786,400株 18年3月期 29,786,400株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 459,400株 18年3月期 288,300株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,136	△22.0	407	△62.5	630	△45.0	287	△57.0
18年3月期	18,123	△2.6	1,085	△15.5	1,146	△16.6	669	△18.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	9	77	—	—
18年3月期	22	63	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	12,210	6,337	6,337	6,341	51.9	216	10	
18年3月期	10,835	6,341	6,341	6,341	58.5	214	97	

（参考）自己資本 19年3月期 6,337百万円 18年3月期 6,341百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりによる原材料の価格上昇等が懸念されたものの、企業業績は順調に改善し、設備投資が積極的に行われ、景気は総じて堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループの関連業界であるフラットパネルディスプレイ市場が急速に拡大したことに伴い、技術及び生産体制の改善及び合理化の推進等、今後の需要拡大に向けた投資を積極的に行いました。しかしながら、当社グループの生産は、液晶とプラズマによる薄型テレビのシェア争いの影響を受け、厳しい経営環境となりました。なお、今後のフラットパネルディスプレイ市場の動向を考慮し、たな卸資産の特別損失を計上いたしました。

クリーン・エコエネルギー関連事業につきましては、ヨーロッパ及びアジア市場をはじめとする世界的な太陽光発電の普及を受け、競争力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,073百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益965百万円（同37.6%減）を計上し、当期純利益は495百万円（同45.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### フラットパネルディスプレイ部門

PDP（プラズマディスプレイパネル）用光学フィルター及びダイレクトフィルター（注1）の製造におきましては、前連結会計年度よりフラットパネルディスプレイ市場の拡大に伴う増産体制に取組んで参りましたが、液晶とプラズマによる薄型テレビのシェア争い及び価格競争の激化により、当初の計画を下回りました。

また、当部門では、新しい生産ラインの研究開発、生産効率の向上及び製造コスト削減へ積極的に取組みました。

この結果、売上高15,532百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は646百万円（同29.7%減）となりました。

#### クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池モジュールの製造におきましては、ヨーロッパ及びアジア市場をはじめとする世界的な需要の拡大に伴い、受注販売が堅調に推移しており、今後、より競争力のある製品の開発を図るため、播磨テクノポリス光都工場／研究所敷地内に新たにPV（注2）工場を建設いたしました。

しかしながら、建材一体型モジュールの販売が伸びず、業績に影響いたしました。

この結果、売上高2,574百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は106百万円（同60.6%減）となりました。

#### メカテクノロジー・その他部門

産業用機械・包装機械の製造におきましては、社内生産設備の改善や構築に注力し、各部門の生産性向上の実現に重要な役割を果たしました。

なお、物流業務を円滑に遂行できるよう取組み、イマクル㈱を連結対象とし、当社グループ全体の諸資材の一括購入・販売を担うフジプレアム商事㈱の立ち上げを行いました。

この結果、売上高1,966百万円（前年同期比55.8%増）、営業利益は71百万円（同69.1%減）となりました。

### (注) 1. ダイレクトフィルター

電磁波防止、反射防止、色調補正、近赤外線防止等の機能を有するフィルムを、ガラス基板を使用せずに貼り合せたPDP用光学フィルターであります。このフィルターは、パネルメーカーにおいてPDPモジュール本体に直に貼って使用されます。

### 2. PV (PhotoVoltaic)

「光で発電する」の略称で、太陽光発電を意味しております。

### (2) 次期の見通し

当社グループの次期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成19年3月期	20,073	846	965	495
平成20年3月期	24,584	1,010	1,120	560
増減率 (%)	22.5	19.4	16.0	13.0

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (3) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は14,643百万円となり、前期比1,838百万円の増加となりました。

流動資産は7,433百万円となり、前期比214百万円の増加となりました。

固定資産は7,208百万円となり、前期比1,637百万円の増加となりました。これは主に、設備投資により、建物及び構築物が前期比976百万円、土地が前期比157百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は7,920百万円と前期比1,628百万円の増加となりました。これは主に、借入金が増加したことによるものであります。

純資産は6,723百万円と前期比209百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,977百万円（前年同期比641百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、166百万円（前年同期比938百万円減）となりました。

これは主として、法人税等の支払額622百万円により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が835百万円、減価償却費が484百万円あったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,946百万円（前年同期比68百万円増）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,938百万円あったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、1,101百万円（前年同期比450百万円増）となりました。

これは主として、短期借入金の純増減額1,479百万円、自己株式の取得による支出118百万円及び配当金の支払額176百万円があったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	19.7	33.2	59.2	50.6	45.5
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	366.3	433.3	127.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	2.4	5.6	2.2	2.8	28.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.7	21.0	48.8	98.3	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. 平成16年6月29日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の時価ベースの自己資本比率につきましては該当事項はありません。
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の一層の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性等を総合的に勘案し、業績に応じた利益配分を行っていく所存であります。

- ① 企業価値の増大を図るための財務体質の強化及び将来の事業拡大に必要不可欠な研究開発、設備投資等の実現を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ② 上記のための内部留保を確保した後の余剰資金につきましては、可能な限り株主に還元して参ります。
- ③ 毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

この方針のもと、当期の1株当たりの年間配当金につきましては6円を予定しております。また、次期につきましても、1株当たりの年間配当金は6円とさせていただきます予定であります。

## (5) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

## ① フラットパネルディスプレイ市場の動向について

当社グループの主力製品であるPDP用光学フィルターは、フラットパネルディスプレイ市場の動向により需要が変動いたします。当社グループでは、急激な需要の増減に耐えうる生産ラインの構築に取り組んでおりますが、想定を上回る変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ② 特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、フラットパネルディスプレイ部門への依存度が高くなっており、当部門の売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③ 原材料の調達について

クリーン・エコエネルギー部門における太陽電池について、原材料である太陽電池セルの調達量に当社グループの生産が影響されます。このため、新しいタイプの太陽電池である集光型球状シリコン太陽電池の製品開発や独自の調達ルートの拡充を推し進めておりますが、想定を上回る困難が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④ 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、姫路市、たつの市など兵庫県西播地域に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 特許権等の取得方針について

当社グループの生産技術は、設立以来、永年の経験に基づき構築してきた技術であります。特許権等の取得には馴染まない技術が多く含まれております。特許を取得した場合、生産方法が推定され、生産工程を模倣される危険性があります。

当社グループでは、現在のところ、精密貼合(注)技術等を中心とした生産技術に関する特許権等の取得は不要であると考えており、これらの生産技術の外部流出防止策として、従業員との機密保持の契約締結、生産工程の外部遮断等、技術全体のブラックボックス化を行っております。

## (注) 精密貼合

大小様々なサイズの光学機能性フィルム等をマイクロレベルの精度で貼り合わせる技術であり、液晶、プラズマ等薄型テレビの部材の製造に必要とされております。

## 2. 企業集団の状況

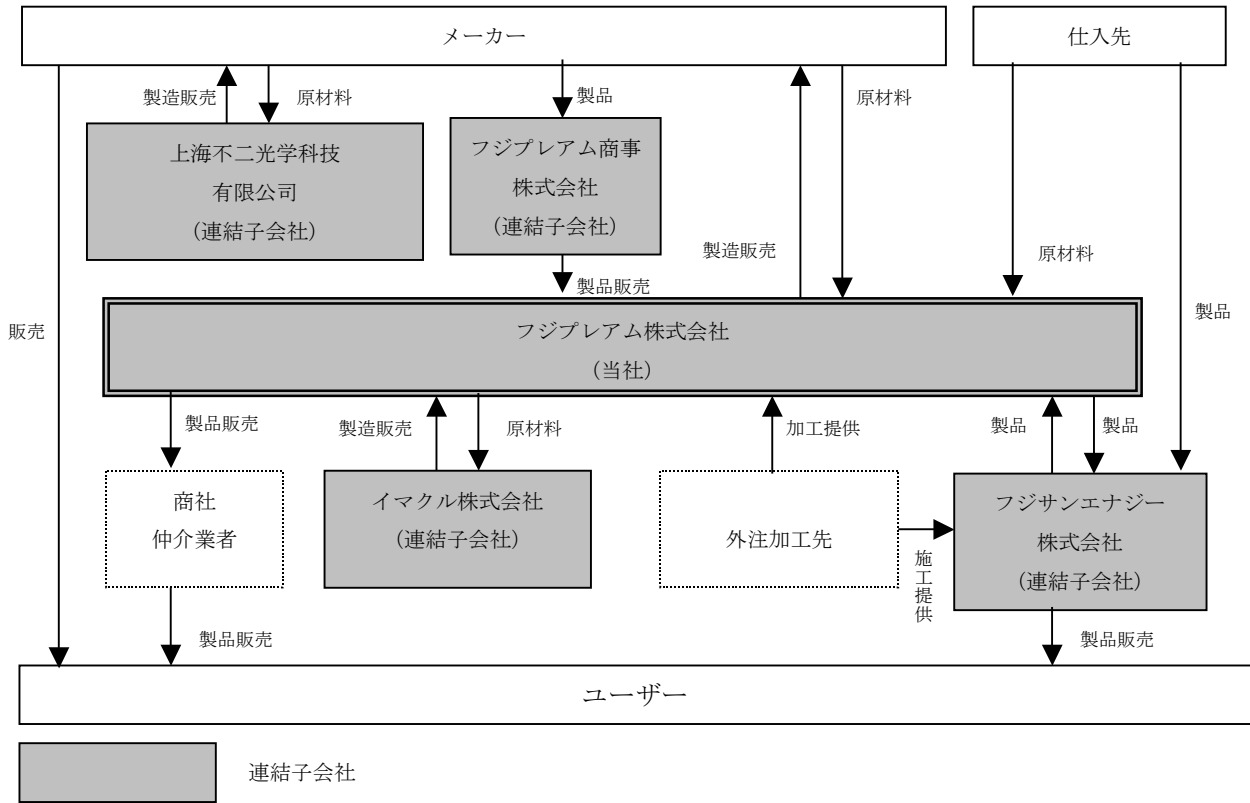
当社グループは、当社及び連結子会社 4 社により構成されており、「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」等の独自技術を活用し、PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム、太陽電池モジュール等の製造・販売を行う他、産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売、太陽光発電システム等の省エネルギーシステムの設計・施工・販売、物流業務の請負等を行っております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

セグメント名	事業内容
フラットパネルディスプレイ部門	<p>「精密貼合技術」を活用し、フラットパネルディスプレイに使用される PDP 用光学フィルター、ダイレクトフィルター及び液晶偏光板フィルムの製造・販売を行っております。</p> <p>また、新商品や新技術に関する試作対応を随時行っており、新規事業の獲得に取り組んでおります。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. PDP 用光学フィルター</li> <li>2. ダイレクトフィルター</li> <li>3. 液晶偏光板フィルム</li> </ol>
クリーン・エコエネルギー部門	<p>「太陽電池モジュール製造技術」を活用した太陽電池モジュールの製造・販売及び太陽光発電システム等の設計・施工・販売を行っております。</p> <p>また、住宅やビルの窓に使用する飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス等の製造・施工・販売を行っております。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 太陽電池モジュール</li> <li>2. 太陽光発電関連商品（避難誘導灯、LED 照明灯）</li> <li>3. フィルムラミネートガラス及び複層ガラス</li> </ol>
メカテクノロジー・その他部門	<p>産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売と、生産設備の自社構築のための技術支援を行っております。</p> <p>また、当社グループにおける生産技術、物流、資材の一括購入・販売を行い、物流業務を円滑に遂行できるよう取り組んでおります。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 産業用包装・梱包機械システム (全自動ケーサー、セットアップパレタイザー、各種検査集積コンベア等)</li> <li>2. 入在庫保管サービス、梱包、包装資材</li> <li>3. 資材販売、物流関係業務</li> </ol>

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ニッチ市場である精密貼合の分野で、フラットパネルディスプレイ市場において強固な基盤を築いて参りましたが、主力製品であるPDP用光学フィルターの製造におきまして、市場の拡大とともに競争が激化し、供給能力の拡充や価格低下の要望が強まっております。そのため、当社グループは精密貼合の更なる技術革新、徹底したコスト削減、差別化を促進するとともに、新たな主力製品の早期開発に取り組んで参ります。

クリーン・エコエネルギー関連事業におきましては、積極的な投資を続けており、今後も、太陽電池市場の拡大に追随するため、生産・技術・販売の各方面において注力し、新たな事業基盤の構築を目指します。

また、業務の適正を確保するため、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を継続して取り組んで参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。



#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,677,486		3,027,145		
2. 受取手形及び売掛金	※6	2,665,896		2,703,153		
3. たな卸資産		650,704		1,126,015		
4. 繰延税金資産		54,531		39,914		
5. その他		171,227		541,792		
貸倒引当金		—		△4,164		
流動資産合計		7,219,846	56.4	7,433,857	50.8	214,010
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		1,799,508		2,775,687		
(2) 機械装置及び運搬具		952,070		876,802		
(3) 土地		1,946,331		2,104,258		
(4) 建設仮勘定		402,479		779,425		
(5) その他		91,460		104,491		
有形固定資産合計		5,191,849	40.6	6,640,666	45.4	1,448,816
2. 無形固定資産						
(1) その他		4,243		5,632		
無形固定資産合計		4,243	0.0	5,632	0.0	1,388
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		109,781		98,755		
(2) 繰延税金資産		72,785		62,057		
(3) 差入保証金		34,689		50,046		
(4) その他	※1	162,577		356,012		
貸倒引当金		△4,662		△4,662		
投資その他の資産合計		375,170	2.9	562,209	3.8	187,038
固定資産合計		5,571,263	43.5	7,208,507	49.2	1,637,243
III 繰延資産						
1. 新株発行費		13,725		999		
繰延資産合計		13,725	0.1	999	0.0	△12,726
資産合計		12,804,835	100.0	14,643,364	100.0	1,838,528

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※6	2,324,798		2,714,643		
2. 短期借入金		100,000		1,695,800		
3. 1年以内返済予定長期 借入金		—		375,000		
4. 未払金		164,217		105,906		
5. 未払法人税等		333,377		49,390		
6. 未払消費税等		—		8,782		
7. 賞与引当金		21,838		30,834		
8. その他		55,104		80,695		
流動負債合計		2,999,337	23.4	5,061,052	34.6	2,061,715
II 固定負債						
1. 長期借入金	※7	3,000,000		2,629,680		
2. 退職給付引当金		3,558		675		
3. 長期未払金		288,630		228,836		
固定負債合計		3,292,188	25.7	2,859,192	19.5	△432,996
負債合計		6,291,525	49.1	7,920,244	54.1	1,628,718
(少数株主持分)						
少数株主持分		40,406	0.3	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※3	2,440,803	19.1	—	—	—
III 利益剰余金		2,404,965	18.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△2,527	△0.0	—	—	—
V 為替換算調整勘定		29,354	0.2	—	—	—
VI 自己株式	※4	△399,700	△3.1	—	—	—
資本合計		6,472,904	50.6	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,804,835	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,000,007	13.6	—
2. 資本剰余金		—	—	2,440,803	16.7	—
3. 利益剰余金		—	—	2,691,507	18.4	—
4. 自己株式		—	—	△517,751	△3.5	—
株主資本合計		—	—	6,614,567	45.2	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	901	0.0	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	51,086	0.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	51,988	0.3	—
III 少数株主持分		—	—	56,563	0.4	—
純資産合計		—	—	6,723,119	45.9	—
負債純資産合計		—	—	14,643,364	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,831,774	100.0	20,073,523	100.0	△1,758,250	
II 売上原価	※2		19,333,828	88.6	17,929,660	89.3	△1,404,167	
売上総利益			2,497,946	11.4	2,143,862	10.7	△354,083	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,059,661	4.8	1,297,632	6.5	237,971	
営業利益			1,438,285	6.6	846,230	4.2	△592,054	
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		1,997			6,002			
2. 為替差益		53,179			3			
3. 受入助成金		62,598			124,495			
4. 受入補償金		—			26,666			
5. その他		30,770	148,546	0.7	12,879	170,048	0.9	21,501
V 営業外費用								
1. 支払利息		13,924			26,513			
2. 新株発行費償却		12,726			12,726			
3. 借入手数料		8,480			10,063			
4. その他		4,268	39,399	0.2	1,489	50,791	0.3	11,392
経常利益			1,547,432	7.1		965,486	4.8	△581,945
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		20,468	20,468	0.1	1,789	1,789	0.0	△18,679
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		—			84			
2. 投資有価証券評価損		—			22,379			
3. たな卸資産廃棄損		—	—	—	108,909	131,373	0.6	131,373
税金等調整前当期純利益			1,567,900	7.2		835,902	4.2	△731,997
法人税、住民税及び事業税		638,581			301,273			
法人税等調整額		△3,968	634,612	2.9	22,999	324,273	1.6	△310,339
少数株主利益			20,333	0.1		16,157	0.1	△4,175
当期純利益			912,955	4.2		495,471	2.5	△417,483

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,436,668
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株発行		—	
2. 自己株式処分差益		4,135	4,135
III 資本剰余金期末残高			2,440,803
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,917,356
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		912,955	912,955
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		248,220	
2. 連結子会社増加に伴う増加高		177,125	425,345
IV 利益剰余金期末残高			2,404,965

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,000,007	2,440,803	2,404,965	△399,700	6,446,076
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△176,988	—	△176,988
当期純利益	—	—	495,471	—	495,471
自己株式の取得	—	—	—	△118,051	△118,051
連結子会社増加による減少高	—	—	△31,941	—	△31,941
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	286,541	△118,051	168,490
平成19年3月31日残高(千円)	2,000,007	2,440,803	2,691,507	△517,751	6,614,567

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△2,527	29,354	26,827	40,406	6,513,310
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△176,988
当期純利益	—	—	—	—	495,471
自己株式の取得	—	—	—	—	△118,051
連結子会社増加による減少高	—	—	—	—	△31,941
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,429	21,732	25,161	16,157	41,319
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,429	21,732	25,161	16,157	209,809
平成19年3月31日残高(千円)	901	51,086	51,988	56,563	6,723,119

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純利益		1,567,900	835,902	
2. 減価償却費		360,685	484,625	
3. 貸倒引当金の増加額		—	4,164	
4. 賞与引当金の増減額(△は減少)		△2,155	2,136	
5. 退職給付引当金の増減額(△は減少)		3,033	△10,480	
6. 受取利息及び受取配当金		△1,997	△6,002	
7. 支払利息		13,924	26,513	
8. 投資有価証券売却益		△20,468	△1,789	
9. 売上債権の減少額		147,285	141,651	
10. たな卸資産の増加額		△114,726	△449,809	
11. 仕入債務の増減額(△は減少)		△176,372	291,357	
12. 未払消費税等の増減額(△は減少)		△58,449	2,380	
13. 未収消費税等の増減額(△は増加)		30,994	△67,263	
14. その他		23,979	△446,217	
小計		1,773,634	807,170	△966,464
15. 利息及び配当金の受取額		1,997	5,586	
16. 利息の支払額		△11,236	△23,932	
17. 法人税等の支払額		△659,392	△622,521	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,105,003</b>	<b>166,302</b>	<b>△938,701</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の払戻による収入		—	9,000	
2. 有形固定資産の取得による支出		△1,782,793	△1,938,494	
3. 投資有価証券の取得による支出		△128,166	△27,890	
4. 投資有価証券の売却による収入		73,556	25,449	
5. 関係会社株式の取得による支出		△3,696	—	
6. 長期貸付金の回収による収入		5,903	3,387	
7. その他		△43,184	△18,186	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△1,878,380</b>	<b>△1,946,735</b>	<b>△68,355</b>

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(△は減少)		△939,985	1,479,097	
2. 長期借入れによる収入		3,000,000	—	
3. 長期借入金の返済による支出		△643,932	△1,296	
4. 借入手数料の支払額		△34,909	△5,293	
5. 配当金の支払額		△248,220	△176,988	
6. 自己株式の取得による支出		△469,968	△118,051	
7. 自己株式の売却による収入		74,403	—	
8. リース債務返済による支出		△86,204	△75,498	
財務活動によるキャッシュ・フロー		651,183	1,101,970	450,786
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る為替差額		5,377	8,500	3,122
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△116,815	△669,962	△553,146
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,689,512	3,618,486	△71,025
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		45,790	28,621	△17,169
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,618,486	2,977,145	△641,341



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2 社                      主要な連結子会社の名称                      フジサンエナジー㈱                      上海不二光学科技有限公司                      上記のうち、上海不二光学科技有限公司については、当連結会計年度から本格稼働し、連結財務諸表に対する重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      イマクル㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数                      0 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数                      0 社</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等                      イマクル㈱                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の決算日は、12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4 社                      主要な連結子会社の名称                      フジサンエナジー㈱                      上海不二光学科技有限公司                      フジプレミアム商事㈱                      イマクル㈱                      上記のうち、フジプレミアム商事㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。                      また、イマクル㈱については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      該当事項はありません。</p> <p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      (イ)仕掛品                      受注生産品：個別法による原価法                      標準生産品：総平均法による原価法                      (ロ)原材料                      移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物及び構築物                      3～45年                      機械装置及び運搬具                      2～10年</p> <p>① 新株発行費                      3年間で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金                      従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      (イ)仕掛品                      同左</p> <p>(ロ)原材料                      同左</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p> <p>① 新株発行費                      同左</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（前払年金費用）に7,596千円を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これ による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,666,556千 円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「長期未払金」は、前連結会計年度まで固定負債の「そ の他」に含めて表示しておりましたが、負債、少数株主持 分及び資本の合計額の100分の 1 を超えたため区分掲記し ております。 なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は 982千円であります。 (連結損益計算書) 「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「そ の他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100 分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は468 千円であります。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」(株式) 55,046千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,771,104千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式29,786,400株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式288,300株であります。</p> <p>5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 当社は、設備資金の調達を行うため、シンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を行っております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	借入極度額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,275,879千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 受取手形割引高 10,971千円</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形                      連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">260,002千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">383,985千円</td> </tr> </table> <p>※7. 当社は、設備資金の調達を行うため、シンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を行っております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	260,002千円	支払手形	383,985千円	借入極度額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円
借入極度額	6,000,000千円																
借入実行残高	3,000,000千円																
差引額	3,000,000千円																
受取手形	260,002千円																
支払手形	383,985千円																
借入極度額	6,000,000千円																
借入実行残高	3,000,000千円																
差引額	3,000,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">155,751千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">186,814</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,781</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,568</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">131,119</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,060</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 263,796千円</p>	役員報酬	155,751千円	給料	186,814	賞与引当金繰入額	3,781	退職給付費用	2,568	研究開発費	131,119	減価償却費	67,060	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">198,154千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">239,881</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,303</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">161,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102,826</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 246,707千円</p>	役員報酬	198,154千円	給料	239,881	賞与引当金繰入額	4,303	退職給付費用	1,671	研究開発費	161,183	減価償却費	102,826
役員報酬	155,751千円																								
給料	186,814																								
賞与引当金繰入額	3,781																								
退職給付費用	2,568																								
研究開発費	131,119																								
減価償却費	67,060																								
役員報酬	198,154千円																								
給料	239,881																								
賞与引当金繰入額	4,303																								
退職給付費用	1,671																								
研究開発費	161,183																								
減価償却費	102,826																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,786,400	—	—	29,786,400
合計	29,786,400	—	—	29,786,400
自己株式				
普通株式(注)	288,300	171,100	—	459,400
合計	288,300	171,100	—	459,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加171,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,988	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	175,962	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,677,486千円	現金及び預金勘定 3,027,145千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △59,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000
現金及び現金同等物 3,618,486千円	現金及び現金同等物 2,977,145千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>768,424</td> <td>295,270</td> <td>473,154</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td>66,805</td> <td>33,937</td> <td>32,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>835,230</td> <td>329,207</td> <td>506,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>118,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519,480千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,224</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,697</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,009千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	768,424	295,270	473,154	その他（工具器具備品）	66,805	33,937	32,868	合計	835,230	329,207	506,023	1年内	118,328千円	1年超	401,152	合計	519,480千円	支払リース料	129,547千円	減価償却費相当額	116,224	支払利息相当額	17,697	1年内	22,891千円	1年超	1,118	合計	24,009千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,472,947</td> <td>502,740</td> <td>970,206</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td>67,867</td> <td>28,959</td> <td>38,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,540,814</td> <td>531,700</td> <td>1,009,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>218,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>826,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,044,198千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183,003</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,260</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,462千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,472,947	502,740	970,206	その他（工具器具備品）	67,867	28,959	38,908	合計	1,540,814	531,700	1,009,114	1年内	218,104千円	1年超	826,094	合計	1,044,198千円	支払リース料	193,716千円	減価償却費相当額	183,003	支払利息相当額	25,260	1年内	2,518千円	1年超	944	合計	3,462千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	768,424	295,270	473,154																																																																		
その他（工具器具備品）	66,805	33,937	32,868																																																																		
合計	835,230	329,207	506,023																																																																		
1年内	118,328千円																																																																				
1年超	401,152																																																																				
合計	519,480千円																																																																				
支払リース料	129,547千円																																																																				
減価償却費相当額	116,224																																																																				
支払利息相当額	17,697																																																																				
1年内	22,891千円																																																																				
1年超	1,118																																																																				
合計	24,009千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	1,472,947	502,740	970,206																																																																		
その他（工具器具備品）	67,867	28,959	38,908																																																																		
合計	1,540,814	531,700	1,009,114																																																																		
1年内	218,104千円																																																																				
1年超	826,094																																																																				
合計	1,044,198千円																																																																				
支払リース料	193,716千円																																																																				
減価償却費相当額	183,003																																																																				
支払利息相当額	25,260																																																																				
1年内	2,518千円																																																																				
1年超	944																																																																				
合計	3,462千円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,784	3,278	494
	(2) 債券 社債	—	—	—
	小計	2,784	3,278	494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,252	46,503	△4,749
	(2) 債券 社債	—	—	—
	小計	51,252	46,503	△4,749
合計		54,036	49,781	△4,254

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となった有価証券はありません。

なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
73,556	20,468	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

60,000千円



当連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,804	19,991	3,187
	(2) 債券 社債	4,100	4,960	860
	小計	20,904	24,951	4,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,983	12,454	△2,529
	(2) 債券 社債	—	—	—
	小計	14,983	12,454	△2,529
合計		35,887	37,405	1,518

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,379千円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込がないものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
25,449	1,789	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券  
非上場株式

61,350千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 債券 社債	—	4,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,817,341	2,752,535	1,261,897	21,831,774	—	21,831,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,219	6,219	△6,219	—
計	17,817,341	2,752,535	1,268,117	21,837,994	△6,219	21,831,774
営業費用	16,898,528	2,482,003	1,037,847	20,418,379	△24,890	20,393,489
営業利益	918,813	270,532	230,269	1,419,615	18,670	1,438,285
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	7,528,842	1,526,098	903,531	9,958,472	2,846,362	12,804,835
減価償却費	340,950	12,213	24,992	378,155	△17,470	360,685
資本的支出	1,651,137	9,572	44,799	1,705,509	—	1,705,509

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門……PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門……太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯(ソルファール)、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス(レフペアスリムK®)
- (3) メカテクノロジー・その他部門……産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,944,167千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、事業の保有する技術の類似性等の観点から4区分しておりましたが、各事業分野が拡大したことに伴い、当連結会計年度より、事業の実態を反映した、製商品の関連市場の観点から区分するセグメントに変更いたしました。

従来、「精密貼合関連部門」に区分していたPDP用光学フィルターに関する事業は、「光学製品関連部門」と同じく、フラットパネルディスプレイ市場に関連することから、「光学製品関連部門」へ区分し、名称を「フラットパネルディスプレイ部門」へと変更いたしました。

また、「精密貼合関連部門」に区分していたその他の事業（太陽光発電事業及びフィルムラミネート事業等）と、「その他部門」に区分していた連結子会社フジサンエナジー㈱の事業（省エネ製品の施工・販売等）についても、市場の類似性から同一区分とし、「クリーン・エコエネルギー部門」といたしました。

「生産技術システム関連部門」については、重要性が低下したため、「その他部門」に含めて表示し、名称を「メカテクノロジー・その他部門」へと変更いたしました。なお、当連結会計年度における産業用包装・梱包機械システムに関する事業の売上高は510,789千円（すべて外部顧客に対する売上高）、営業利益は95,833千円、資産は309,016千円、減価償却費は11,449千円、資本的支出は19,667千円であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,137,429	1,789,646	886,672	991,555	19,805,304	—	19,805,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,137,429	1,789,646	886,672	991,555	19,805,304	—	19,805,304
営業費用	15,209,354	1,673,283	697,475	858,219	18,438,333	—	18,438,333
営業利益	928,075	116,363	189,197	133,335	1,366,971	—	1,366,971
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産	5,366,869	1,093,724	308,605	608,762	7,377,962	3,355,155	10,733,118
減価償却費	186,563	12,063	5,648	12,200	216,475	—	216,475
資本的支出	624,072	4,606	8,556	221,151	858,386	—	858,386

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,532,442	2,574,688	1,966,392	20,073,523	—	20,073,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,250	947	13,846	20,044	△20,044	—
計	15,537,692	2,575,636	1,980,239	20,093,567	△20,044	20,073,523
営業費用	14,891,675	2,469,039	1,909,088	19,269,803	△42,510	19,227,293
営業利益	646,016	106,597	71,150	823,763	22,466	846,230
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,860,194	3,357,258	1,522,638	12,740,091	1,903,273	14,643,364
減価償却費	434,249	27,880	39,965	502,095	△17,470	484,625
資本的支出	718,001	1,171,043	13,747	1,902,792	—	1,902,792

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門……PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門……太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス
- (3) メカテクノロジー・その他部門……産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,050,214千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,634,761	2,438,761	20,073,523	—	20,073,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,634,761	2,438,761	20,073,523	—	20,073,523
営業費用	16,919,134	2,325,628	19,244,763	△17,470	19,227,293
営業利益	715,627	113,132	828,760	17,470	846,230
I 資産	11,342,994	1,328,849	12,671,843	1,971,520	14,643,364

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア…中国

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	3,266,979	3,266,979
II 連結売上高(千円)	—	20,073,523
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	16.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア…中国、台湾

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ワイエス(注)3	兵庫県姫路市	10,000	不動産業ほか	なし	-	土地の賃貸	土地賃借料支払(注)5	36,000	-	-
								保証金	-	差入保証金	10,000
	エムアンドジェイ(有)(注)2(注)4	兵庫県姫路市	3,000	印刷業ほか	(被所有)直接0.0	-	製品の仕入販売等	当社製品の販売	63,515	受取手形及び売掛金	63,333
								仕入、図書印刷等	30,821	支払手形及び買掛金	3,341
							立替金	54,763	立替金	56	

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記製品の販売・仕入等については、市場価格を参考に決定しております。
3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄蔵が100%を直接所有しております。
4. 議決権については、当社の主要株主であり役員である松本實蔵が100%を直接所有しております。
5. 賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
6. 当該土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱MAX I S(注)3(注)5	兵庫県姫路市	10,000	不動産業ほか	なし	-	土地の賃貸	土地賃借料支払(注)2	36,000	-	-
								保証金	-	差入保証金	10,000

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄蔵が100%を直接所有しております。
4. 当該土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。
5. ㈱MAX I Sは、平成18年7月に㈱ワイエスから社名変更しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	219.43円	1株当たり純資産額	227.32円
1株当たり当期純利益金額	30.88	1株当たり当期純利益金額	16.82
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月26日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	213.15円		
1株当たり当期純利益金額	29.96		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	912,955	495,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	912,955	495,471
期中平均株式数(株)	29,565,778	29,462,578

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>課徴金の納付</p> <p>平成18年4月17日、証券取引等監視委員会が内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社株式に係る内部者取引があったとして、当社及び当社役員に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告がありました。平成18年5月9日にこれを受けて金融庁より課徴金納付の命令が発せられましたので、平成18年5月12日にこれを納付いたしました。課徴金額は当社に対して42万円、当社役員に対しては213万円であります。</p>	<p>—————</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,894,385		2,002,809		
2. 受取手形		285,263		550,109		
3. 売掛金		1,359,381		973,109		
4. 商品		1,422		—		
5. 原材料		129,861		378,127		
6. 仕掛品		395,997		415,961		
7. 貯蔵品		8,993		15,383		
8. 前払金		45,150		—		
9. 未収入金		—		606,318		
10. 前払費用		15,225		12,688		
11. 繰延税金資産		45,826		36,999		
12. その他		109,902		9,671		
流動資産合計		5,291,408	48.8	5,001,178	41.0	△290,229
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,726,437		2,612,053		
(2) 構築物		71,006		147,567		
(3) 機械装置		631,086		601,279		
(4) 車両運搬具		2,767		6,242		
(5) 工具器具備品		78,479		88,020		
(6) 土地		1,946,331		2,104,258		
(7) 建設仮勘定		402,244		779,425		
有形固定資産合計		4,858,353	44.9	6,338,848	51.9	1,480,495
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		2,225		2,225		
(2) ソフトウェア		530		400		
(3) その他		987		2,109		
無形固定資産合計		3,744	0.0	4,736	0.0	991



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		109,781		98,755		
(2) 関係会社株式		425,835		434,485		
(3) 出資金		7,034		5,569		
(4) 従業員長期貸付金		1,237		409		
(5) 長期前払費用		29,137		223,104		
(6) 繰延税金資産		7,709		6,026		
(7) 差入保証金		21,750		21,606		
(8) その他		70,117		79,540		
貸倒引当金		△4,662		△4,662		
投資その他の資産合計		667,940	6.2	864,835	7.1	196,894
固定資産合計		5,530,038	51.1	7,208,420	59.0	1,678,381
III 繰延資産						
1. 新株発行費		13,725		999		
繰延資産合計		13,725	0.1	999	0.0	△12,726
資産合計		10,835,172	100.0	12,210,598	100.0	1,375,425

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		360,145		840,620		
2. 買掛金		797,093		536,824		
3. 短期借入金		—		1,400,000		
4. 1年以内返済予定長期 借入金		—		375,000		
5. 未払金		65,301		26,238		
6. 未払費用		42,095		42,673		
7. 未払法人税等		199,000		—		
8. 前受金		1,240		1,204		
9. 預り金		5,451		5,861		
10. 賞与引当金		20,122		19,715		
流動負債合計		1,490,450	13.8	3,248,138	26.6	1,757,688
II 固定負債						
1. 長期借入金		3,000,000		2,625,000		
2. 退職給付引当金		3,558		—		
固定負債合計		3,003,558	27.7	2,625,000	21.5	△378,558
負債合計		4,494,008	41.5	5,873,138	48.1	1,379,130
(資本の部)						
I 資本金						
2,000,007		2,000,007	18.5	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	2,436,668			—		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益	4,135			—		
資本剰余金合計		2,440,803	22.5	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金	700,000			—		
2. 当期末処分利益	1,602,580			—		
利益剰余金合計		2,302,580	21.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金						
		△2,527	△0.0	—	—	—
V 自己株式						
		△399,700	△3.7	—	—	—
資本合計		6,341,163	58.5	—	—	—
負債・資本合計		10,835,172	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,000,007	16.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		2,436,668		
(2) その他資本剰余金		—		4,135		
資本剰余金合計		—	—	2,440,803	20.0	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
1. 別途積立金		—		1,200,000		
2. 繰越利益剰余金		—		1,213,497		
利益剰余金合計		—	—	2,413,497	19.8	—
4. 自己株式		—	—	△517,751	△4.2	—
株主資本合計		—	—	6,336,557	51.9	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	901	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	901	0.0	—
純資産合計		—	—	6,337,459	51.9	—
負債純資産合計		—	—	12,210,598	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			18,123,568	100.0		14,136,175	100.0	△3,987,393	
II 売上原価									
1. 期首商品たな卸高		1,741				1,422			
2. 当期製品製造原価		15,442,139				12,482,657			
3. 当期商品及び製品 仕入高		265,233				20,851			
4. 役務原価		491,287				297,009			
合計		16,200,402				12,801,941			
5. 期末商品たな卸高		1,422	16,198,980	89.4		—	12,801,941	90.6	△3,397,038
売上総利益			1,924,588	10.6		1,334,234	9.4	△590,354	
III 販売費及び一般管理費			839,112	4.6		926,765	6.5	87,652	
営業利益			1,085,475	6.0		407,468	2.9	△678,006	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		1,876				5,000			
2. 受取配当金		29				100,197			
3. 受入助成金		62,598				124,495			
4. 受入補償金		—				26,666			
5. 受取手数料		11,333				—			
6. その他		18,217	94,056	0.5		8,888	265,249	1.9	171,192
V 営業外費用									
1. 支払利息		7,901				19,277			
2. 新株発行費償却		12,726				12,726			
3. 自己株式取得費用		3,648				242			
4. 借入手数料		8,480				10,063			
5. その他		619	33,376	0.2		227	42,536	0.3	9,159
経常利益			1,146,154	6.3		630,180	4.5	△515,974	
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		20,468	20,468	0.1		1,789	1,789	0.0	△18,679
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損		—				84			
2. 投資有価証券評価損		—				22,379			
3. たな卸資産廃棄損		—	—	—		108,909	131,373	1.0	131,373

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
税引前当期純利益			1,166,623	6.4		500,596	3.5	△666,026
法人税、住民税及び 事業税		495,779			204,523			
法人税等調整額		1,838	497,617	2.7	8,166	212,690	1.5	△284,926
当期純利益			669,005	3.7		287,905	2.0	△381,099
前期繰越利益			933,574			—		
当期末処分利益			1,602,580			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,602,580
II 利益処分額			
1. 配当金		176,988	
2. 任意積立金 別途積立金		500,000	676,988
III 次期繰越利益			925,591

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	700,000	1,602,580	2,302,580	△399,700	6,343,691
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	500,000	△500,000	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△176,988	△176,988	-	△176,988
当期純利益	-	-	-	-	-	287,905	287,905	-	287,905
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△118,051	△118,051
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	500,000	△389,082	110,917	△118,051	△7,133
平成19年3月31日残高 (千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	1,200,000	1,213,497	2,413,497	△517,751	6,336,557

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	△2,527	△2,527	6,341,163
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	△176,988
当期純利益	-	-	287,905
自己株式の取得	-	-	△118,051
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	3,429	3,429	3,429
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,429	3,429	△3,704
平成19年3月31日残高 (千円)	901	901	6,337,459

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の取締役の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 松本倫長 (現 ファインテック事業部長)

取締役 澁谷尚 (現 ソーラークリエイト事業部長 兼 品質管理課課長)

取締役 山本良徳 (現 ファインテック事業部 副事業部長)

取締役 片岡智彦 (現 東レ㈱情報材料事業第2部長 兼 フィルム新事業企画推進室長)

(注) 取締役候補者片岡智彦は社外取締役候補者であります。

##### ・退任予定取締役

取締役 戸叶威雄 (現 東レ㈱取締役 兼 東レフィルム加工㈱取締役)

(注) 取締役戸叶威雄は社外取締役であります。

##### ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 福田雄二 (現 東レ㈱プラスチック事業企画管理部長 兼  
東レフィルム加工㈱監査役)

(注) 監査役候補者福田雄二は社外監査役候補者であります。

##### ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 田中千秋 (現 東レ㈱代表取締役専務取締役)

(注) 監査役田中千秋は社外監査役であります。

#### ③ 就任予定日

平成19年6月28日

### (2) その他

該当事項はありません。